

財 務 諸 表 等

第 2 期（平成17年度）

自 平成 17 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 3 月 31 日

国立大学法人九州工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	11
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 83 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) PFI の明細	
(5) 有価証券の明細	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) 引当金の明細	
(11) 保証債務の明細	
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) 業務費及び一般管理費の明細	
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) 役員及び教職員の給与の明細	
(18) 開示すべきセグメント情報	
(19) 寄附金の明細	
(20) 受託研究の明細	
(21) 共同研究の明細	
(22) 受託事業等の明細	
(23) 科学研究費補助金の明細	
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等	

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		29,709,900
建物	12,986,609	
減価償却累計額	<u>1,115,973</u>	11,870,635
構築物	1,827,332	
減価償却累計額	<u>729,701</u>	1,097,630
機械装置	119,814	
減価償却累計額	<u>22,900</u>	96,914
工具器具備品	3,552,157	
減価償却累計額	<u>1,400,511</u>	2,151,645
図書		3,168,812
美術品・收藏品		0
船舶	249	
減価償却累計額	<u>249</u>	0
車両運搬具	12,488	
減価償却累計額	<u>4,391</u>	8,096
建設仮勘定		<u>26,670</u>
有形固定資産合計		48,130,305

2 無形固定資産

ソフトウェア		41,478
工業所有権仮勘定		46,905
その他		<u>960</u>
無形固定資産合計		89,344

3 投資その他の資産

投資有価証券		195,950
長期性預金		100,000
敷金及び保証金		4,985
その他		<u>68</u>
投資その他の資産合計		<u>301,004</u>

固定資産合計

48,520,654

II 流動資産

現金及び預金		2,328,379
未収学生納付金収入	40,044	
徴収不能引当金	<u>476</u>	39,567
その他未収入金		17,887
たな卸資産		11
前渡金		111
前払費用		723
未収収益		277
その他		<u>1,740</u>

流動資産合計

2,388,698

資産合計

50,909,353

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位：千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	683,876	
資産見返補助金等	10,659	
資産見返寄附金	278,067	
資産見返物品受贈額	3,754,857	
建設仮勘定見返運営費交付金等	6,825	
建設仮勘定見返施設費	19,845	4,754,130

退職給付引当金 1,189

長期リース債務 441,421

固定負債合計 5,196,741

II 流動負債

運営費交付金債務	330,384	
寄附金債務	819,421	
前受受託研究費等	34,042	
預り科学研究費補助金等	38,334	
預り金	20,443	
未払金	1,541,932	
リース債務	294,456	
未払費用	900	
未払消費税等	7,746	
賞与引当金	6,865	
その他	10,000	

流動負債合計 3,104,526

負債合計 8,301,267

資本の部

I 資本金

政府出資金 41,620,400

資本金合計 41,620,400

II 資本剰余金

資本剰余金 2,677,758

損益外減価償却累計額 (△) △ 2,016,860

資本剰余金合計 660,897

III 利益剰余金

教育研究向上・運営改善積立金 157,766

積立金 48,501

当期未処分利益 120,519

(うち当期総利益) (120,519)

利益剰余金合計 326,787

資本合計 42,608,085

負債資本合計 50,909,353

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

経常費用

業務費

教育経費	1,168,111	
研究経費	1,027,219	
教育研究支援経費	244,356	
受託研究費	799,967	
受託事業費	36,956	
役員人件費	79,025	
教員人件費	4,824,240	
職員人件費	<u>1,922,245</u>	10,102,122

一般管理費

914,259

財務費用

支払利息	<u>22,419</u>	<u>22,419</u>
------	---------------	---------------

経常費用合計

11,038,800

経常収益

運営費交付金収益		5,563,943
授業料収益		3,176,934
入学金収益		516,962
検定料収益		81,838

受託研究等収益

国及び地方公共団体	152,609	
その他の団体	<u>654,609</u>	807,219

受託事業等収益

国及び地方公共団体	14,971	
その他の団体	<u>21,996</u>	36,967

寄附金収益

317,318

補助金等収益

23,011

施設費収益

51,228

その他

22,441

資産見返戻入

資産見返運営費交付金等戻入	69,455	
資産見返補助金等戻入	169	
資産見返寄附金戻入	54,104	
資産見返物品受贈額戻入	302,654	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>525</u>	426,909

財務収益

受取利息	0	
為替差益	<u>46</u>	47

雑益

財産貸付料収入	44,329	
研究関連収入	51,330	
その他	<u>38,837</u>	134,497

経常収益合計

11,159,320

経常利益

120,519

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

臨時損失		
固定資産除却損	<u>11,570</u>	11,570
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入	10,275	
資産見返寄附金戻入	<u>1,294</u>	<u>11,570</u>
当期純利益		<u>120,519</u>
当期総利益		<u><u>120,519</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,992,423
	人件費支出	△ 6,741,676
	その他の業務支出	△ 793,354
	運営費交付金収入	5,960,545
	授業料収入	3,048,093
	入学金収入	502,439
	検定料収入	81,838
	受託研究等収入	817,706
	受託事業等収入	36,967
	補助金等収入	2,176,402
	寄附金収入	234,914
	その他の業務収入	159,083
	預り科学研究費補助金等の純増加額	5,386
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,495,923
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 195,625
	定期預金の預入による支出	△ 100,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,063,782
	無形固定資産の取得による支出	△ 40,347
	投資その他資産の取得による支出	△ 33
	施設費による収入	600,051
	小計	△ 799,736
	利息及び配当金の受取額	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 799,735
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 2,142,562
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 295,718
	小計	△ 2,438,280
	利息の支払額	△ 23,006
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,461,286
IV	資金に係る換算差額	151
V	資金増加額	235,052
VI	資金期首残高	2,093,327
VII	資金期末残高	2,328,379

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務費用

(1) 損益計算書上の業務費用

業務費	10,102,122	
一般管理費	914,259	
財務費用	22,419	
臨時損失	11,570	11,050,370

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 3,176,934	
入学料収益	△ 516,962	
検定料収益	△ 81,838	
受託研究等収益	△ 807,219	
受託事業等収益	△ 36,967	
寄附金収益	△ 317,318	
その他	△ 22,441	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 23,665	
資産見返寄附金戻入	△ 54,104	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 183	
財務収益	△ 47	
雑益	△ 83,167	
臨時利益	△ 1,294	△ 5,122,145
業務費用合計		5,928,225

II. 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	1,017,723	
損益外固定資産除売却相当額	29,481	1,047,204

III. 引当外退職給付増加見積額

△ 261,313

IV. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	27,818	
政府出資の機会費用	734,169	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	35,006	796,993

V. (控除) 国庫納付額

-

VI. 国立大学法人等業務実施コスト

7,511,110

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I. 当期未処分利益			120,519,546
当期総利益	120,519,546		
II. 利益処分類			
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額			
教育研究向上・運営改善積立金	<u>120,519,546</u>	<u>120,519,546</u>	<u>120,519,546</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い事項別に成果進行基準又は費用進行基準を採用しております。

(会計処理の変更)

「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用しておりましたが、当事業年度から、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い事項別に成果進行基準又は費用進行基準を採用することに変更いたしました。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等について（通知）」（平成17年1月31日 文部科学省16高国支第7号）において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比較して、運営費交付金収益は153千円減少し、経常利益及び当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～50年
構 築 物	10～60年
機 械 装 置	10～17年
工 具 器 具 備 品	4～15年
船 舶	5年
車 両 運 搬 具	6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされないものについて教職員の賞与（期末手当及び勤勉手当）の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

また、運営費交付金により財源措置がなされないものについて教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計上に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計上に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 4,920,033,726千円

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,328,379千円
資金期末残高	<u>2,328,379千円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	313,157千円
現物寄附の受入	269,471千円
授業料及び入学金の免除許可	213,424千円

3. 表示方法の変更

前事業年度において、科学研究費補助金等の収支に係るキャッシュ・フローについては、収入及び支出を総額表示しておりましたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について（情報提供）」（平成18年4月20日 文部科学省高等教育局 国立大学法人支援課）により取扱いが統一されたため、当事業年度から当該収入と支出を相殺しその差額を「預り科学研究費補助金等の純増加額」として純額表示することに変更いたしました。

なお、当事業年度における科学研究費補助金等の受入につきましては、附属明細書「(23) 科学研究費補助金の明細」に記載しております。

Ⅳ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

科学研究費補助金等の間接経費相当額の取扱いの変更

科学研究費補助金等の間接経費相当額は、従来、自己収入等（雑益）として業務費用から控除しておりましたが、当事業年度から控除しない方法に変更いたしました。

この変更は、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について（情報提供）」（平成18年5月25日 文部科学省高等教育局 国立大学法人支援課）により取扱いが統一されたことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比較して、（控除）自己収入等は51,330千円減少し、業務費用及び国立大学法人等業務実施コストは、それぞれ同額増加しております。

Ⅴ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅵ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定 資産 (特定償 却資産)	建物	12,318,851	426,739	16,707	12,728,883	1,104,225	558,311	11,624,657	
	構築物	1,705,405	113,420	13,722	1,805,103	728,738	366,977	1,076,364	
	機械装置	14,487	-	-	14,487	2,297	1,148	12,189	
	工具器具備品	419,854	-	11,782	408,072	181,349	91,128	226,723	
	船舶	249	-	-	249	249	124	0	
	その他	389	-	389	-	-	32	-	
	計	14,459,238	540,159	42,601	14,956,796	2,016,860	1,017,723	12,939,935	
有形固定 資産 (特定償 却資産以 外)	建物	149,894	107,830	-	257,725	11,748	10,490	245,977	
	構築物	8,096	14,132	-	22,229	962	875	21,266	
	機械装置	96,939	11,813	3,425	105,327	20,602	9,298	84,725	
	工具器具備品	2,621,501	705,646	188,263	3,138,884	1,219,162	780,054	1,919,722	
	図書	3,138,693	36,809	6,690	3,168,812	-	-	3,168,812	
	車両運搬具	11,790	697	-	12,488	4,391	2,426	8,096	
	計	6,026,916	876,929	198,379	6,705,467	1,256,867	803,145	5,448,599	
非償却 資産	土地	29,709,900	-	-	29,709,900	-	-	29,709,900	
	工具器具備品	5,200	-	-	5,200	-	-	5,200	
	美術品・收藏品	0	-	-	0	-	-	0	
	建設仮勘定	11,707	253,659	238,696	26,670	-	-	26,670	
	計	29,726,807	253,659	238,696	29,741,770	-	-	29,741,770	
有形固定 資産合計	土地	29,709,900	-	-	29,709,900	-	-	29,709,900	
	建物	12,468,746	534,569	16,707	12,986,609	1,115,973	568,802	11,870,635	
	構築物	1,713,502	127,552	13,722	1,827,332	729,701	367,852	1,097,630	
	機械装置	111,426	11,813	3,425	119,814	22,900	10,447	96,914	
	工具器具備品	3,046,556	705,646	200,045	3,552,157	1,400,511	871,182	2,151,645	
	図書	3,138,693	36,809	6,690	3,168,812	-	-	3,168,812	
	美術品・收藏品	0	-	-	0	-	-	0	
	船舶	249	-	-	249	249	124	0	
	車両運搬具	11,790	697	-	12,488	4,391	2,426	8,096	
	建設仮勘定	11,707	253,659	238,696	26,670	-	-	26,670	
	その他	389	-	389	-	-	32	-	
	計	50,212,962	1,670,748	479,677	51,404,033	3,273,728	1,820,868	48,130,305	
無形固定 資産	ソフトウェア	50,560	14,610	-	65,171	23,692	13,196	41,478	
	工業所有権仮勘定	13,567	33,338	-	46,905	-	-	46,905	
	その他	960	-	-	960	-	-	960	
	計	65,087	47,948	-	113,037	23,692	13,196	89,344	
投資その 他の資産	投資有価証券	-	195,950	-	195,950	-	-	195,950	
	長期性預金	-	100,000	-	100,000	-	-	100,000	
	敷金保証金	4,985	-	-	4,985	-	-	4,985	
	その他	34	33	-	68	-	-	68	
	計	5,020	295,984	-	301,004	-	-	301,004	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	14	11	—	14	—	11	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の金額	摘 要
建 物	サテライトキャンパス	北九州市	72.41	鉄筋コンクリート	1,173	
	宿 舎	北九州市 他	206.64	鉄筋コンクリート	2,770	
	小 計				3,943	
工具器具備品	物 品				23,874	
合 計					27,818	

(注) 本学が出資を受けた国有財産のうち、職員宿舎を法務省他へ無償貸付しているものがあります。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東京都公募 公債第593回	96,898	100,000	97,096	—	
	平成16年度第2回 岐阜県公債	98,727	100,000	98,854	—	
	計	195,625	200,000	195,950	—	
貸借対照表 計上額				195,950		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
NTT無利子借入金	2,142,562	—	2,142,562	—	—	—	
計	2,142,562	—	2,142,562	—	—	—	

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) -1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,428	6,865	3,428	—	6,865	
計	3,428	6,865	3,428	—	6,865	

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	35,532	4,512	40,044	—	476	476	(注)
計	35,532	4,512	40,044	—	476	476	

(注) 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(10) -3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	—	1,189	—	1,189	
退職一時金に係る債務	—	1,189	—	1,189	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	—	1,189	—	1,189	

(11) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	41,620,400	—	—	41,620,400	
	計	41,620,400	—	—	41,620,400	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	17,408	540,159	—	557,568	(注1)
	(うち国立大学財務・ 経営センターから の受入相当額)	(—)	(19,981)	(—)	(19,981)	
	補助金等	13,525	2,142,562	—	2,156,087	(注2)
	無償譲与	6,160	—	—	6,160	
	政府出資	△ 18	—	42,601	△ 42,620	(注3)
	その他	562	—	—	562	
	計	37,638	2,682,721	42,601	2,677,758	
	損益外減価償却累計額	1,012,257	1,017,723	13,120	2,016,860	(注4)
差引計	△ 974,619	1,664,998	29,481	660,897		

(注1) 増加理由：施設整備費補助金による固定資産の取得。

(注2) 増加理由：平成17年度国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金の受入。

(注3) 減少理由：出資財産の除却。

(注4) 減少理由：出資財産及び特定償却資産の除却。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) -1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	—	48,501	—	48,501	(注)
準用通則法第44条第3項積立金	—	157,766	—	157,766	(注)
計	—	206,267	—	206,267	

(注) 当期増加額は、平成16年度の利益処分によるものであります。

(13) -2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
	消耗品費	149,211	
	備品費	76,666	
	印刷製本費	36,976	
	水道光熱費	79,427	
	旅費交通費	39,103	
	通信運搬費	8,578	
	賃借料	11,270	
	保守費	41,160	
	修繕費	67,981	
	損害保険料	258	
	広告宣伝費	1,727	
	諸会費	3,707	
	報酬・委託・手数料	44,011	
	奨学費	221,874	
	減価償却費	327,449	
	図書費	9,899	
	支払リース料	3,463	
	薬物費	3,497	
	徴収不能額	5,146	
	雑費	31,091	
	その他	5,606	1,168,111
研究経費			
	消耗品費	164,469	
	備品費	152,826	
	印刷製本費	5,158	
	水道光熱費	87,229	
	旅費交通費	143,336	
	通信運搬費	8,337	
	賃借料	2,206	
	保守費	1,786	
	修繕費	43,889	
	損害保険料	110	
	広告宣伝費	2	
	諸会費	22,500	
	報酬・委託・手数料	31,365	
	減価償却費	259,997	
	図書費	75,442	
	支払リース料	415	
	薬物費	11,825	
	雑費	15,719	
	その他	598	1,027,219
教育研究支援経費			
	消耗品費	35,745	
	備品費	11,277	
	印刷製本費	1,937	
	水道光熱費	52,239	
	旅費交通費	1,461	
	通信運搬費	11,268	
	賃借料	1,752	
	保守費	21,614	
	修繕費	12,478	
	諸会費	172	
	報酬・委託・手数料	3,697	
	減価償却費	72,860	
	図書費	10,706	
	薬物費	2,158	
	雑費	4,985	244,356
受託研究費			799,967
受託事業費			36,956

役員人件費			
	報酬	52,388	
	賞与	20,151	
	法定福利費	6,485	79,025
教員人件費			
常勤教員給与			
	給料	2,630,163	
	賞与	1,020,909	
	退職給付費用	557,591	
	法定福利費	450,462	4,659,126
非常勤教員給与			
	給料	142,553	
	賞与	11,156	
	賞与引当金繰入額	3,458	
	退職給付費用	867	
	法定福利費	7,077	165,113
			4,824,240
職員人件費			
常勤職員給与			
	給料	960,679	
	賞与	322,265	
	退職給付費用	209,384	
	法定福利費	162,365	1,654,694
非常勤職員給与			
	給料	188,849	
	賞与	4,318	
	退職給付費用	145	
	法定福利費	17,656	
	雑給	56,580	267,551
			1,922,245
一般管理費			
	消耗品費	121,069	
	備品費	35,022	
	印刷製本費	19,671	
	水道光熱費	102,473	
	旅費交通費	36,344	
	通信運搬費	22,121	
	賃借料	20,927	
	福利厚生費	4,624	
	保守費	75,137	
	修繕費	109,710	
	損害保険料	5,371	
	広告宣伝費	5,962	
	諸会費	4,618	
	報酬・委託・手数料	231,268	
	租税公課	29,766	
	減価償却費	58,490	
	図書費	11,529	
	雑費	16,302	
	その他	3,847	914,259

(注) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣裁定）（以下「ガイドライン」）における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金		
平成16年度	131,588	—	131,588	—	—	—	131,588	—
平成17年度	—	5,960,545	5,432,354	193,369	4,436	—	5,630,160	330,384
合計	131,588	5,960,545	5,563,943	193,369	4,436	—	5,761,749	330,384

(15)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	合計
期間進行基準	—	4,719,155	4,719,155
成果進行基準	—	21,790	21,790
費用進行基準	131,588	691,408	822,996
合計	131,588	5,432,354	5,563,943

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	566,051	19,845	508,995	37,210	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	34,000	—	19,981	14,018	
合計	600,051	19,845	528,977	51,228	

(16)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	33,840	—	10,828	—	—	23,011	
国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金	2,142,562	—	—	2,142,562	—	—	
合計	2,176,402	—	10,828	2,142,562	—	23,011	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	72,269 (72,269)	5	— (—)	—
	非常勤	270	2	—	—
	計	72,539	7	—	—
教職員	常勤	4,934,017 (4,914,841)	616	766,975 (766,975)	35
	非常勤	403,458	539	384	5
	計	5,337,476	1,155	767,360	40
合計	常勤	5,006,287 (4,987,111)	621	766,975 (766,975)	35
	非常勤	403,728	541	384	5
	計	5,410,016	1,162	767,360	40

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準
国立大学法人九州工業大学役員給与規程及び国立大学法人九州工業大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準
国立大学法人九州工業大学職員給与規程及び国立大学法人九州工業大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注4) 損益計算書上の人件費には、法定福利費等644,048千円、賞与引当金繰入額3,458千円、退職給付引当金繰入額相当分628千円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。
- (注5) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣裁定）（以下「ガイドライン」）における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。
- (注6) 支給額欄下段の（ ）内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」に対する支給額を記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

業務内容が単一であるため、セグメント区分を行っておりません。

(19) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入	件数 (件)	摘要
九州工業大学	510,307 (269,471)	196 (—)	
合計	510,307 (269,471)	196 (—)	

- (注) () 書きは内数で現物寄附を記載しております。なお、件数については現物の種類が多岐にわたるうえ、単位も一律ではないため記載を省略しております。

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
九州工業大学	14,400	590,780	588,224	16,955
合計	14,400	590,780	588,224	16,955

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
九州工業大学	10,646	225,434	218,994	17,086
合 計	10,646	225,434	218,994	17,086

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学知的財産本部整備事業	—	14,971	14,971	—
産学連携製造中核人材育成事業	—	11,478	11,478	—
そ の 他	—	10,517	10,517	—
合 計	—	36,967	36,967	—

(注) 契約ごとに区分しています。

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
特別推進研究	37,500 (125,000)	2 (2)	
特定領域研究	— (78,300)	— (21)	
基盤研究(A)	8,790 (30,300)	3 (4)	
基盤研究(B)	— (108,742)	— (33)	
基盤研究(C)	— (61,438)	— (50)	
萌芽研究	— (19,800)	— (18)	
若手研究(B)	— (64,437)	— (49)	
特別研究員奨励費	— (9,000)	— (9)	
研究成果公開促進経費	— (6,600)	— (1)	
研究拠点形成費補助金等	5,040 (172,253)	2 (6)	
厚生労働科研	— (5,799)	— (2)	
合 計	51,330 (681,670)	7 (195)	

(注) 当期受入額については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
件数については間接経費分を記載し、直接経費分については、外数として()内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	1,727
普 通 預 金	2,175,416
郵 便 貯 金	151,235
合 計	2,328,379

② 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
人 件 費	42,867
退 職 金	665,664
そ の 他	833,400
合 計	1,541,932

(25) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等

該当事項はありません。